

企画セッション | 委員会セッション：広報情報委員会

■ 2016年9月8日(木) 13:00 ~ 14:30 | ■ H会場 久留米シティプラザ スタジオ3_1

[PL2H] 原子力学会としての情報発信のあり方 広報情報委員会の活動

座長：佐賀井 美都（電中研）

[PL2H01] 活動の概要報告と規程の見直しについて

*高田 孝¹ (1.JAEA)

[PL2H02] ポジション・ステートメントの現状と今後の方向

*山本 隆一¹ (1.JAEA)

広報情報委員会セッション「原子力学会としての情報発信のあり方 ―広報情報委員会の活動―」

(1) 活動の概要報告と規程の見直しについて

(1) Summary of Current Activity and Revision of Code of Publicity and Distributing Information

*高田 孝¹¹ 日本原子力研究開発機構

1. はじめに

原子力学会では、原子力技術に係る事例、学会のスタンス等の社会への直接的な情報伝達として、会長記者会見、プレスリリース、ポジション・ステートメントの発信を行っている。また原子力にかかる緊急時や異常発生時における情報発信として上記会長記者会見、プレスリリースに加え、異常事象解説チーム（チーム110）等の活動を行っている。本セッションでは、2015年度および2016年度上期（4～6月）に実施したこれら情報発信の概要を報告するとともに、「広報、情報伝達に関する規程」の見直しおよびポジション・ステートメントの現状と今後の方向性について報告する。

2. 情報発信活動の概要報告

2015年度では、会長記者会見3回（新会長記者会見、学会開催に伴う記者会見2回）、2016年1月12日にリリースした「北朝鮮核実験に対する抗議声明」を含め11件のプレスリリースを行った。また学会会員へのメーリングリスト（ML）配信は364件であった。

2016年度上期（4～6月）では、新会長記者会見1件、プレスリリース2件、ML配信は26件となっている。なおML配信については、2016年7月1日以降会員限定でメールアドレス登録の更新を行い、従来約2,300名程度の配信人数が約6,100名を大幅に増加している（メール配信等の変更は学会HP中の会員情報変更ページを参考ください）。

3. 「広報、情報伝達に関する規程」の見直し

広報情報委員会活動報告として2015年秋の大会で行った企画セッションにおいて「広報、情報伝達に関する規程」の見直しについて報告した^[1]。セッションでは「個人の扱い」、「少数意見を尊重する」ことへの難しさについて会場からご意見を頂いた。その中で特に、以下に示す第5条（社会への情報発信）4項について議論となった。

4 会員個人、または会員有志を代表して社会へ要望書や意見書等を出す場合には、個人または有志であることを明記する。また、本会役職名の使用を禁止する。

ここで文末の「禁止」に対し、規程とはいえどこまで縛りを設ける必要があるのか、また肩書きの表明には慎重さが必要である等のご意見を頂いた。広報情報委員会としても、個人の活動に制限を設けるものではなく、あくまで一般の公衆に学会全体と誤解されない配慮が重要ということで、以下の通り見直すこととした。

4 会員個人、または会員有志を代表して社会へ要望書や意見書等を出す場合には、個人または有志であることを明記する。また、本会役職名の使用を控える等、一般に対して誤解がないよう留意する。

4. おわりに

情報伝達手段が多様化し、より多くの情報を簡単に入手できる昨今では、情報発信のあり方（内容や発信方法）により慎重かつ柔軟な対応が求められる。広報情報委員会としては、今後も企画セッション等を通じ、一般会員を含め広く活動内容の報告、委員会としての考え方を紹介し、よりよい情報発信のあり方について議論していく予定である。

参考文献 [1] 高田他, 日本原子力学会 2015 秋の大会, BC05, 2015.

* Takashi Takata¹

¹Japan Atomic Energy Agency

広報情報委員会セッション「原子力学会としての情報発信のあり方 ―広報情報委員会の活動―」

(2) ポジション・ステートメントの現状と今後の方向

(2) Current status and future directions of Position Statement

*山本 隆一¹日本原子力研究開発機構²

1. はじめに

ポジション・ステートメント（以下 PS）は米国の ANS の事例に倣い、日本原子力学会が「社会が関心を持つ原子力の平和利用に関する重要事項」について

- ① 学会としての見解等を分かり易く説明し、原子力技術への社会の理解向上に寄与する
- ② 学会員が平易に説明するためのツールを提供する
- ③ 学会のホームページ（以下 HP）に掲載し、学会の内外に広く公開し、学会活動の透明性を高め、社会に対するオピニオンリーダーとしての責任を果たす

ことを目的として発信しているもので、平成 21 年 6 月より公開を始めた。PS は「見解」、「提言」、「解説」、「その他」の 4 区分を設定し、部会や連絡会等（以下、担当部会等；企画委員会等常設委員会も含む）からの提案を受け、広報情報委員会にてその妥当性を確認した上で、担当部会等にて作成し、PS ワーキンググループ（以下 PSWG）での審議、学会員のパブコメ、広報情報委員会での審議を経て公開している。

2. 公開中 PS の現状

PS は当学会の和文版、英語版双方の HP³に掲載されている。このうち、和文版では、平成 28 年 7 月現在で 16 件を公開している。これは、以前公開されていた 21 件のうち担当部会等の判断により 5 件が記載内容見直しのため一旦取り下げとしたためである。但し、その大半が東日本大震災とそれを起因とする東電福島第一発電所の事故（以下 3.11 事故）を受けて表現等の見直しを行っている状況であり、改定が済んだものから順次差し替えている。一方、英文版については同時期に公開されていた 8 件のうち 2 件を前記の事情から一旦取り下げとし、6 件のみ公開としている。なお、英語版では準備中のものとして、タイトルのみ表示されているものが 9 件ある。和文版との件数の差は翻訳作業に入っていないものが多いことによる。

公開中 PS の区分としては「見解」が 2 件⁴、「提言」が 1 件⁵、「解説」が 11 件、「その他」が 2 件、と PS としてより意義深い「見解」「提言」を合わせても 2 割弱に止まっているのに対し、「解説」が約 7 割を占めている。なお、「その他」2 件のうち一つは学会員の姿勢に関する宣言であり、他の一件は国際シンポジウムの共同声明を国内向けに PS としたものである。

3. PS 作成・公開に至る過程（これまでのやり方と見直しの状況）

当学会の PS の作成から公開については、当初よりおおよそ次の図のような手順を踏むこととしている（図は最新の状態を示している）。

¹ *Ryuichi Yamamoto

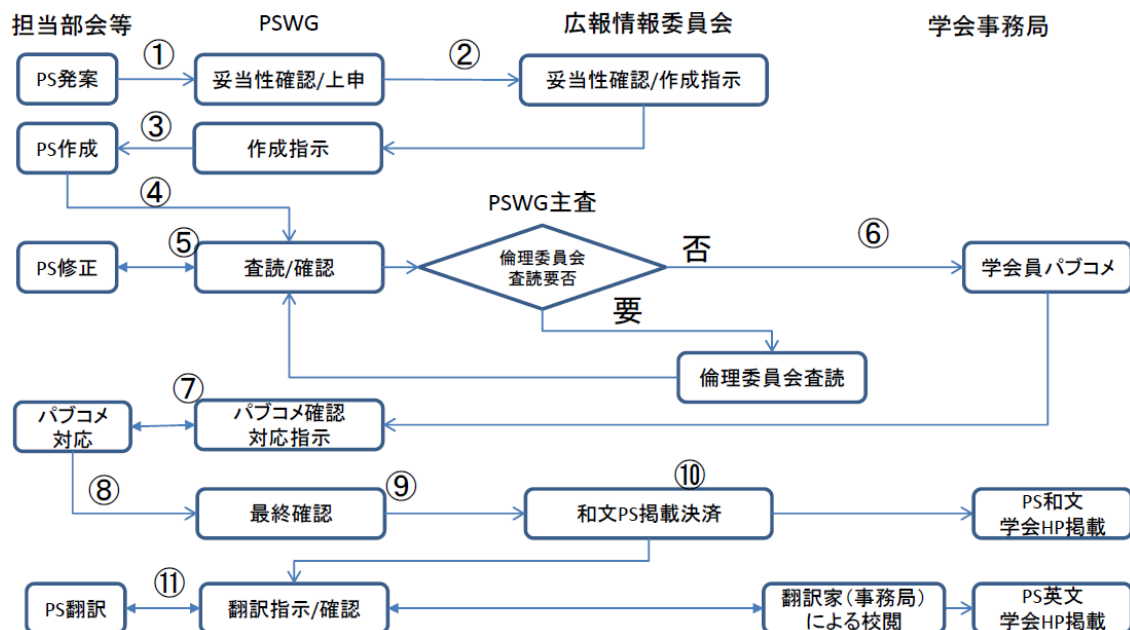
² Japan Atomic Energy Agency

³ 和文 URL ; http://www.aesj.net/about_us/opinion_of_aesj/position_statement

英文 URL ; http://www.aesj.or.jp/en/about_us/position_statement.shtml

⁴ 見解は「PS001 持続可能なエネルギー開発」、「PS015 原子力産業の海外展開について」の 2 件

⁵ 提言は「PS003 高レベル放射性廃棄物の地層処分」



ポジション・ステートメント作成フロー

このフローの中で、⑥の一般会員からのコメント公募については、これまで公開 HP 上でのパプコメであったことから、一般市民もアクセス可能であった。そこで、学会として未確定の PS を一般公開するリスクを避けることを目的として、AESJ-NEWS でコメント公募開始の案内をすると共に同メールに該当する Web サイトを表示することで、名実ともに会員限定のコメント募集に変更することとした（本年 6 月より施行）。また、⑪の翻訳作業については、これまで PSWG がまとめて対処することとしていたが、実績から迅速性の観点で問題が有るので、担当部会にて個別に対応してもらうことに変更した（昨年度後半施行）。

尚 PSWG には当初企画委員会、広報情報委員会及び倫理委員会より委員を派遣する他、PS を作成する部会や連絡会からも委員を選出することとしていたが、前記の様な作業、中でも⑤⑦⑨の審査をより効率的に行うことを目的として、PSWG 内に作業チームを複数設け、同時並行作業ができるようにするために、これまで委員を選出していなかった部会や連絡会からも委員を出してもらい、PSWG の委員数を増やすこととした。この結果、PSWG には、現時点でオブザーバーも含めて 20 名が参加しており、要領等の見直しチームも含めて 5 つのチームを運用できるようになった。また、倫理委員会の参画については、倫理委員長の要望もあり、代表 1 名の常時出席から PSWG 主査の判断で同委員会に適宜意見を求める仕組みに変更した。以上のような変更に伴い関連する要領等について随時見直しを行ってきた。

4. PS のメンテナンス

PS は学会としての意思表示であり、学会の HP 上に掲載することから、取り下げない限り、その主張をし続けることとなる。それ故に、社会情勢の変化に応じた妥当性確認と見直しが必要条件と考える。この認識は当学会でも持っており、メンテナンスも念頭にはあったが、PS 作成要領等には明示されていなかった。そういう緩い仕組みの中で、東日本大震災とそれを起因とする東電福島第一発電所の事故に伴う学会内の混乱も有って、実態としては放置されていた状況であった。そこで、PS 作成要領に定期見直しと必要のつどの随時見直しを盛り込み、適宜、改定・見直し・取り下げ等ができるようにした上で、担当部会の意見も確認しつつ、現在見直し・改定作業を進めている。

5. 課題と展望

以上のような状況の中で、PSWG の各委員からは

- ① 和文版では学会 HP 上で PS の存在に気付きにくい（英文版ではトップページ）

- ② PS の大半において図表が少なく、専門家でも読む気になり難い
- ③ 表現自体の専門性が強すぎ、学会員にも難解なものが有る
- ④ 現状の PS は「解説」が約 7 割を占めており、「見解」、「提言」が少ない
- ⑤ 提案から PS 公開まで時間が掛かり過ぎ、適時性が確保できない
- ⑥ 英語版 HP に掲載されている案件が 6 件（和文版の 3 割）に止まっている

といった問題が指摘されている。

これらの課題のうち、①の HP のデザイン的な課題への対応は学会の財政にも配慮しつつ随時見直し作業を行っていく予定。また②については作成者である担当部会等において一般市民との間の垣根を低くする努力をお願いすると共に、査読役である PSWG においても一般市民の受け取り方について意を払い、分りやすくするための修正提案ができるよう心掛けているところであり、徐々に改善されるものと期待している。

一方、③や④は今後とも難易度が高い課題と言える。中でも、③は原案で平易な表現を目指したものの、パブコメ対応の過程で専門用語に逆戻りした事例が有るほどで、専門家集団である学会故の深い悩みと言えるかもしれないが、失った信用を回復するためにも、誰もが理解できる表現にしていきたいという点、学会員各位においてご理解を頂きたい。また、④は 3.11 事故以後ますます難しくなったように思うが、学会としては、背を低くしているばかりではその役割は果たせないとも思うので、各部会・連絡会等には一層努力願いたいところ。

最後に⑤の適時性や⑥の翻訳についてはボランティア的活動に頼らざるを得ない当学会の限界とも言え、これと言った妙案はないのが実情。

以上のように、当学会が取り組んでいる PS 発信は非常に有意義な活動ではあるが、社会情勢の変化の中でその妥当性の確認、適時の見直しといった社会的責任が常に付きまとっていることを学会員各位に改めて認識して頂きたいと考えている。

その上で、ボランティア的活動に頼らざるを得ない当学会の限界も含めた諸課題について共通認識を持っていただき、より意義深い PS の発信に向けて議論して頂きたいと考えている。